

海生研35年の主な成果と今後の方向性

財団法人海洋生物環境研究所（以下、海生研）は、昨年創立35年を迎え、12月6日に東京都千代田区の学術総合センターで記念報告会を開催いたしました。当日は関連の産官学諸機関・マスコミ各位から200名近い皆さまにご参加を賜りました。厚く御礼申し上げます。

記念報告会では、口頭発表とポスター発表により海生研35年間の主な成果と今後の展開についてご紹介するとともに、九州大学大学院 工学研究院 清野聡子准教授より海の生物多様性に関する特別講演を戴きました。

以下、当日ご報告した海生研の調査研究の概要と特徴、および今後の展開案についてご紹介いたします。各成果発表と特別講演につきましては、今後順次海生研ニュースなどにてご紹介いたします。なお、発表要旨を海生研ホームページ <http://www.kaiseiken.or.jp/>に掲載しましたので是非ご覧ください。



創立35周年記念報告会に参加された皆様

1. 35年間の調査研究事業の概要と特徴

海生研は設立以来、発電所温排水（取放水）影響の予測評価に必要な科学的知見を得るため、関連諸機関のご支援を得て、発電所周辺海域などにおける現地調査や室内実験、野外実験を推進してきました。また、これらの調査研究活動で蓄積した知見と技術をもとに、その時々々の社会のニーズ・要請に応え、全国の原子力関連施設沖合海域における海洋環境放射能の調査、沿岸域における微量化学物質の実態把握や影

響評価手法の開発をはじめ、発電所取水障害生物の防除対策、沿岸環境保全対策、藻場磯焼け発生状況の把握と原因解析など海生生物と海域環境に関する幅広い課題に携わってきました。最近では、社会的関心の大きな沿岸海域生態系への取放水影響予測手法の開発、地球温暖化対策に係る環境管理手法の検討なども鋭意推進しております。

報告会ではこれらの調査研究事業の成果について口頭発表とポスター発表によりご紹介いたしました。海生研の調査研究の特徴は次の3点に集約されます。まず、①発電所周辺海域など多様な現場海域において環境と生物の実態把握を行ってきたこと、次いで、②目的に応じた他に例を見ない実験装置類を開発し、③様々な生物種を対象に実証的実験を実施してきたことにあります。これまでに調査を実施した海域は100地点以上、また、飼育した実験用水生生物は藻類、無脊椎動物、魚類など110種余りに達します。



2. 今後の展開

海生研は、今後とも「かけがえのない海を未来へ」を目標に、「エネルギー生産と海域環境の調和」・「安心かつ安定的な食料生産への貢献」・「関連機関・社会との連携強化」を目指し、国や電力・水産両業界などのニーズに一層的確に対応できるよう調査研究事業を推進してまいります。

—海生研ロードマップの改定—

さて、海生研は実証試験場の中越沖地震被災からの復興計画策定時(平成19年10月)に、今後の事業展開を考えた「海生研ロードマップ」を作成しております。このロードマップについては、作成後3年経過したため、今般、社会のニーズ、海生研の技術的特徴と強み、及びこれまでの事業成果などを再確認し、その改定作業を今年度末を目途に進めています。まだ、検討中の内容ではございますが、以下、主要な事業分野案をご紹介します。ご助言・ご批判を戴けますと大変幸いです。

—今後の主要事業—

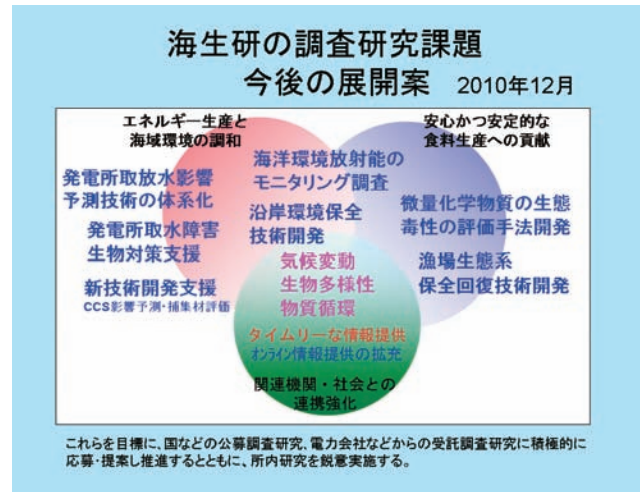
発電所取放水、海域の微量化学物質、海洋環境放射能が今後とも当所の中核事業となることは変わりませんが、発電所取放水については海の自然水温の上昇がより顕在化した場合など様々な場合に対応できるよう、影響予測のためのデータの整備と予測評価技術の体系化に力を入れたいと考えています。

海域の微量化学物質については、海に生息する生物の生態毒性の評価、リスク評価に今後一層重点を置く計画であります。海洋環境放射能については、温暖化対策として原子力発電所の重要性が増し、また、青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設の本格的稼働を前に、継続した科学的モニタリングがますます重要になると考えております。

さらに、沿岸の環境や漁場生態系の保全回復技術開発に従来以上力を傾注するとともに、二酸化炭素の海底地下貯留の影響予測評価、海水に溶存する有用物質の捕集材評価など海におけるエネルギー・資源開発に係る新技術開発にも積極的に参加する所存であります。

これらの課題の実施に当たっては、社会的関心が高い気候変動、生物多様性と、海の生態系機能維持の基本となる物質循環の健全性に着目いたします。昨年、名古屋で生物多様性に関するCOP10が開催されましたが、海の生物多様性・生態系は、陸の生態系・生物多様性と比べると、一段と難しい課題であり、今後も引き続き情報収集しつつ事業展開を図りたいと考えております。また、成果を一層タイムリーに世の中に

提供し幅広い活用を図るため、論文発表、シンポジウム開催などとともに、集積したデータのオンラインによる提供サービスを充実する予定であります。



以上、海生研の35年間の調査研究の概要と特徴および今後の展開をご紹介します。

海生研役員一同、今後とも国や電力・水産両業界のニーズに一層的確に対応し幅広い社会貢献ができるよう調査研究事業を推進してまいりますので、変わらぬご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



清野准教授による特別講演

九州大学大学院 清野聡子 准教授の特別講演は次号に掲載いたします。

また、当所の成果発表は順次海生研ニュースおよび海生研ホームページにて紹介いたします。

(理事 清野 通康)